

特別対談

トップメッセージ

環境

社会

ガバナンス

ステークホルダー  
エンゲージメント

JFRのマテリアリティ

事業会社の取り組み

社外からの評価

サステナビリティボンド  
レポートサステナビリティ  
データ集

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

# 環境

Environment

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 2050年度ネットゼロを目指して .....          | 13 |
| エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減 ..... | 15 |
| お取引先様との協働によるScope3排出量削減 .....   | 16 |
| JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー .....   | 17 |
| TCFD提言に沿った情報開示 .....            | 20 |



→ 2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

# 2050年度ネットゼロ※を目指して

深刻化する地球温暖化は、大規模な気候変動を引き起こす要因となり、自然環境や社会経済など、人々の暮らしに大きな影響を与えています。

また、現世代の私たちだけでなく、将来世代を含めた人類がその危機にさらされており、1.5℃目標（産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑制）達成に向けて、2050年までにネットゼロにする重要性が高まっています。

JFRグループは、マテリアリティ「脱炭素社会の実現」と「サーキュラー・エコノミーの推進」に両輪で取り組み、サプライチェーン全体の脱炭素化と資源循環による2050年度ネットゼロを目指します。

※温室効果ガスの排出量から植林・森林管理等による吸収量や、温室効果ガスの回収・地中への貯留等による除去量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

温室効果ガス排出削減

**脱炭素社会の  
実現**

再生可能エネルギー拡大による  
Scope1・2削減  
お取引先様との協働による  
Scope3削減

資源循環

**サーキュラー・  
エコノミーの推進**

廃棄物削減、再資源化  
サーキュラー型  
ビジネスモデルの拡大

JFRグループ

# 2050年度 ネットゼロ

→ 2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

## JFRグループ 2050年度ネットゼロ移行計画

JFRグループは、気候変動は事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。

当社グループは、2019年度に、Scope1・2・3温室効果ガス排出量(以下、「Scope1・2・3排出量」という。)削減目標において、SBTイニシアチブ<sup>※1</sup>による認定を取得しました。また、2021年度には、Scope1・2排出量削減目標を、2017年度(基準年度)比で、従来の40%から60%に引き上げ、SBTイニシアチブが定める新基準となる「1.5℃目標」の認定を再取得しました。今後は、SBTイニシアチブの「企業のネットゼロ基準」に基づき、Scope1・2・3排出量の範囲において、「2050年度ネットゼロ」を目指します。

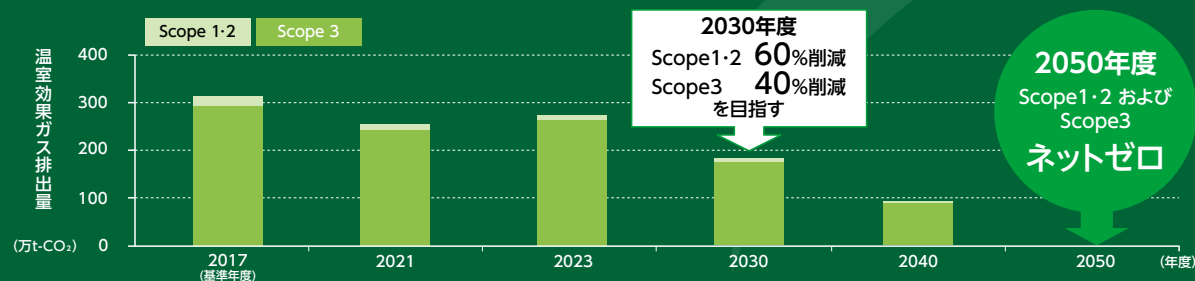
当社グループが目指す「2050年度ネットゼロ」とは、「脱炭素社会の実現」と「サーキュラー・エコノミーの推進」に両輪で取り組むことで、サプライチェーン全体の脱炭素化と資源循環を同時に実現することです。

当社グループは、サプライヤーであるお取引先様や、消費者であるお客様と協働し、Scope1・2・3排出量削減に取り組むと同時に、3R<sup>※2</sup>強化およびサーキュラー型ビジネスモデルの拡大に取り組み、ビジネスリスク低減とビジネス機会獲得の両立を目指します。

※1 産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるため、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的とした国際的イニシアチブ

※2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の3つのRの総称

JFRグループ 2050年度ネットゼロ移行計画



| Phase                   | 実績 (2017～2021年度)                                          |                               | 短期 (2023年度まで)                 | 中期 (2030年度まで)                       | 長期 (2050年度まで)               |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|
| 温室効果ガス実績・削減目標 (2017年度比) | Scope1・2<br>2017年度<br>194,154t-CO <sub>2</sub>            | Scope1・2<br>2021年度<br>36.7%削減 | Scope1・2<br>2030年度<br>60%削減   |                                     | Scope1・2<br>2050年度<br>ネットゼロ |
|                         | Scope3<br>2017年度<br>2,927,320t-CO <sub>2</sub>            | Scope3<br>2021年度<br>17.3%削減   | Scope3<br>2030年度<br>40%削減を目指す |                                     | Scope3<br>2050年度<br>ネットゼロ   |
| 重点施策                    | 省エネルギー施策の継続、強化によるScope1・2・3削減                             |                               |                               |                                     |                             |
|                         | ・店舗内照明のLED切り替え拡大や省エネ高効率機器の導入によるScope1・2およびScope3(カテゴリ3)削減 |                               |                               |                                     |                             |
|                         | ・社用車のEV化によるScope1・2削減                                     |                               |                               |                                     |                             |
|                         | 再生可能エネルギー拡大によるScope2削減                                    |                               |                               |                                     |                             |
|                         | ・店舗および事業所の再生可能エネルギー切り替え拡大によるScope2削減                      |                               |                               |                                     |                             |
|                         | お取引先様との協働やサーキュラー・エコノミーの推進によるScope3削減                      |                               |                               |                                     |                             |
|                         | ・お取引先様やお客様と協働した既存の3R高度化によるScope3(カテゴリ1, 4, 5, 9)削減        |                               |                               |                                     |                             |
|                         | ・お取引先様との協働によるScope3(カテゴリ1)削減                              |                               |                               |                                     |                             |
|                         | ・廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上によるScope3(カテゴリ5)削減                    |                               |                               |                                     |                             |
|                         |                                                           |                               |                               | 創エネルギーシステムの導入によるScope2削減            |                             |
|                         |                                                           |                               |                               | ・自社施設への再生設備投資等によるScope2削減           |                             |
|                         |                                                           |                               |                               | ・コーポレートPPAの構築によるScope2削減            |                             |
|                         |                                                           |                               |                               | 最新技術等の活用やオフセット                      |                             |
|                         |                                                           |                               |                               | ・水素やアンモニア等、新たな脱炭素エネルギー由来電力の利用       |                             |
|                         |                                                           |                               |                               | ・CO <sub>2</sub> 吸収のための植林活動によるオフセット |                             |

※2022年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

2050年度ネットゼロを目指して

→ エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

## エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

JFRグループのScope1・2排出量のうち、電力の使用による排出量は約80%を占めています。これを踏まえ、当社グループでは、省エネルギーの徹底や計画的な再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）の調達拡大等、電力に重点を置いたエネルギー施策の強化に取り組んでいます。

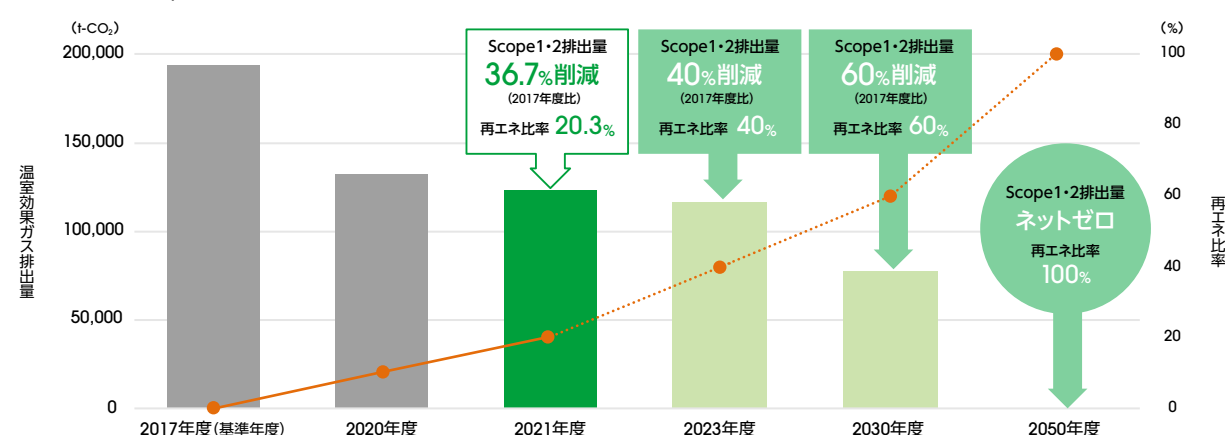
### 2021年度 Scope1・2排出量実績

2021年度Scope1・2排出量は、122,812t-CO<sub>2</sub>となりました。2021年度の削減目標は、2020年度比で4.0%削減と設定していましたが、店舗の再エネ切り替え拡大や、LED照明への切り替えによる省エネ施策の徹底等により、

7.0%削減となりました。

また、SBT基準年度の2017年度比では36.7%削減となり、SBT達成（2030年度に2017年度比60%削減）に向けて順調に推移しています。

2021年度 Scope1・2排出量および再エネ比率



2021年度 JFRグループScope1・2排出量実績 (単位: t-CO<sub>2</sub>、%)

|                | 2021年度  | 2020年度比 | 2017年度比<br>(基準年度比) |
|----------------|---------|---------|--------------------|
| Scope1・2排出量 合計 | 122,812 | ▲7.0    | ▲36.7              |
| 内訳             |         |         |                    |
| Scope1排出量      | 14,004  | 16.9    | ▲12.8              |
| Scope2排出量      | 108,808 | ▲9.4    | ▲38.9              |

### 創エネルギーによるレジリエンス強化

気候変動に起因する自然災害の増加、また不安定な社会情勢の中、再エネ電力の安定的な調達は重要なリスクであると考えられます。当社グループは、再エネ電力の調達において、電力メニューの切り替えに留まらず、多様な調達方

### 店舗における再エネ電力の拡大

当社グループは、再エネ電力で運営する店舗は店舗の環境価値を向上させ、環境課題に敏感なお取引先様やお客様からの支持獲得につながると考えています。

2021年度は、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋上野店、松坂屋高槻店、広島PARCO、福岡PARCO、PARCOya上野において、再エネ電力に切り替えました。その結果、当社グループの2021年度再エネ比率は20.3%となり、2020年度比で10.0%向上しました。

当社グループは、2020年度に「RE100 (100% Renewable Electricity) \*」に加盟し、2050年度までに事業活動で使用する電力を100%再エネ電力にする目標を設定しました。

今後も、大丸松坂屋百貨店やパルコの店舗を中心に、再エネ電力への切り替えを強化し、RE100達成を目指します。



\*2050年までに、事業活動で使用する電力を100%再エネで調達することを目標とする国際的イニシアチブ

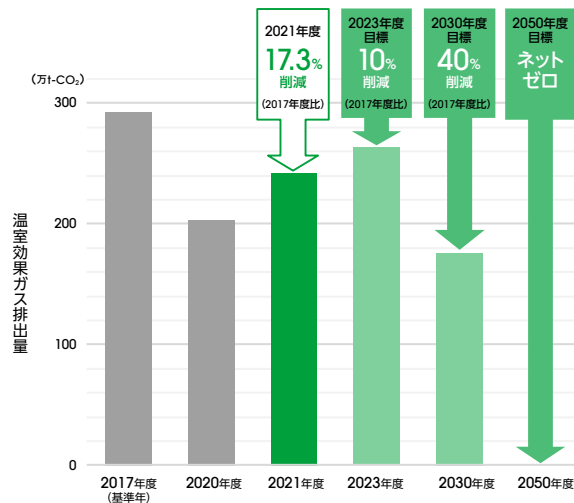
法の中から自社の事業特性に適した方法を検討し、新たな再エネ電力の創出およびエネルギー源の多様化によるレジリエンス強化に取り組んでいきます。

## お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループのScope3排出量は、サプライチェーン全体の排出量の約95%を占めています。この現状を踏まえ、当社グループは、Scope1・2排出量の削減とともに、Scope3排出量削減も重要課題として認識し、お取引先様と協働して取り組んでいく必要があると考えています。

### 2021年度 Scope3排出量実績

2021年度のScope3排出量は、2,420,492t-CO<sub>2</sub>となり、2020年度比で19.1%増加しました。これは、コロナ影響の緩和による業績回復に伴い、カテゴリ1（調達した製品およびサービス）やカテゴリ5（事業から出る廃棄物）が前年度より増加したことによるものです。一方で、回復は緩やかであったことから、SBT基準年の2017年度比では17.3%減となりました。



2021年度 JFRグループScope3排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>, %)

| カテゴリ*              | 排出量       | Scope3排出量<br>全体に占める割合 |
|--------------------|-----------|-----------------------|
| 1 調達した製品・サービス      | 2,186,380 | 90.33                 |
| 2 資本財              | 110,787   | 4.58                  |
| 3 Scope1・2を除くエネルギー | 24,319    | 1.00                  |
| 4 輸送・配送(上流)        | 28,529    | 1.18                  |
| 5 事業から出る廃棄物        | 1,191     | 0.05                  |
| 6 従業員の出張           | 1,880     | 0.08                  |
| 7 従業員の通勤           | 1,442     | 0.06                  |
| 9 輸送・配送(下流)        | 16,330    | 0.67                  |
| 11 販売した製品の使用       | 1,864     | 0.08                  |
| 12 販売した製品の廃棄       | 9,974     | 0.41                  |
| 13 リース資産(下流)       | 37,796    | 1.56                  |
| Scope3 合計          | 2,420,492 | 100.00                |

※カテゴリ8は、Scope1・2排出量で算定しているため、算定除外  
カテゴリ10、14、15はJFRグループの事業プロセスに該当しないため、算定除外

### お取引先様説明会の開催

大丸松坂屋百貨店では、店舗や本社オフィスにおける再エネ電力への転換、照明のLED化、社用車のEV化など、Scope1・2排出量の削減に取り組んできました。一方、小売業の特性上、同社のScope1・2の排出量はサプライチェーン全体排出量の約5%に留まり、残りの約95%は、Scope3排出量が占めています。

これを踏まえ、大丸松坂屋百貨店では、2022年4月、主要なお取引先様を対象に「脱炭素社会の実現に向けた取り組みに関する説明会」を実施しました（参加社数253社、300名）。脱炭素社会の実現に向けた同社の取り組みを伝えることで、当社グループの覚悟を示すとともに、Scope3排出量削減にはお取引先様との協働が必須であること、また、お取引先様各社における排出量を可視化することが削減に向けた第一歩になること等を説明しました。

今後は、2050年度ネットゼロに向けて、お取引先様と協働してScope3排出量削減のための具体的施策を検討、実行し、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献します。



お取引先様説明会の様子

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

→ JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

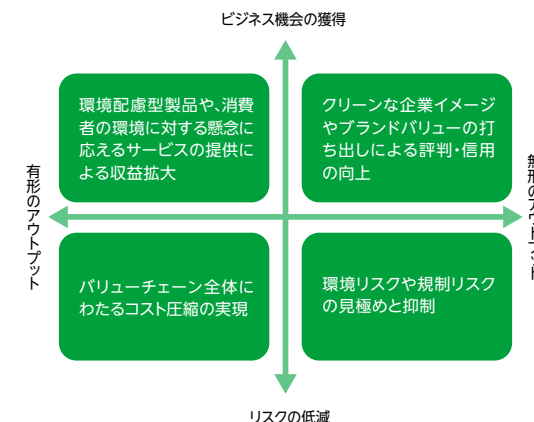
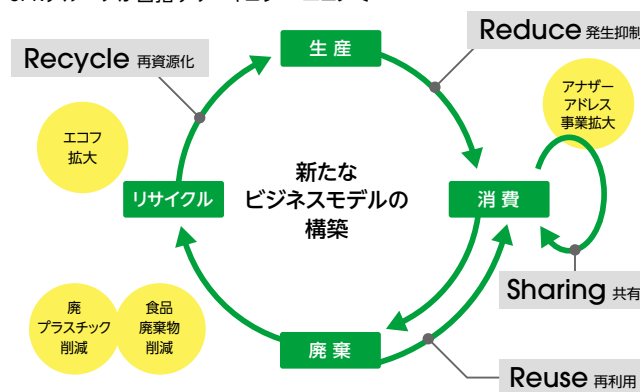
## JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

大量生産・大量消費・廃棄が前提となる直線型のリニア・エコノミーにより、資源不足、地球温暖化、廃棄物処理の問題など様々な地球環境問題が深刻化する中、サーキュラー・エコノミーの重要性が高まっています。当社グループは、2021年度からマテリアリティに「サーキュラー・エコノミーの推進」を掲げ、環境課題に係るリスク低減と、新たなビジネス機会獲得の両立を目指しています。

### JFRグループが強みとする領域でのサーキュラー・エコノミーの推進

当社グループは、従来から、廃棄物のリサイクルなど環境課題に係るリスク低減につながる3Rを実践し、ステークホルダーの皆様からの支持を獲得してきました。今後は、従来の3Rを基に、自社が強みとする領域（店舗運営、衣料品・化粧品・食品の取り扱い等）での取り組みを強化し、環境課題に係るリスク低減だけでなく、ビジネス機会獲得につながる新たな3Rへ進化・拡大していきます。

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー



### Topics

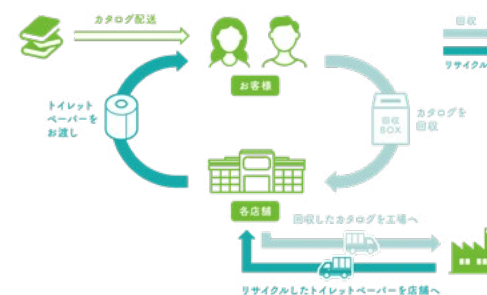
#### ギフトカタログのリサイクル

大丸松坂屋百貨店では、お中元やお歳暮時期にギフトカタログをお客様に発送していますが、不要になったカタログを環境保全のためにリサイクルし、お客様のくらしに還元できないか検討を進めてきました。

そこで、大丸東京店、松坂屋上野店では、2021年のお歳暮時期に配布したカタログを約2,400冊回収し、約8,000個の「大丸松坂屋オリジナルトイレットペーパー」

にリサイクルしました。

リサイクルされたトイレットペーパーは、2022年のお中元時期に店頭でお客様に配布し、多くの共感を得ることができました。2021年は、トライアル実施でしたが、今後、回収実施店舗を増やしていく予定です。



2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

→ JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

## 資源循環による環境負荷低減

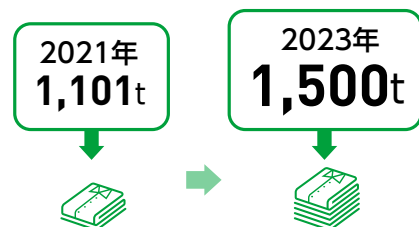
### 回収量・参加者ともに拡大する「エコフ」

大丸松坂屋百貨店では、サステナブルな商品やライフスタイルを提案する「Think GREEN」活動に取り組んでいます。

その取り組みのひとつである「エコフ」は、大丸松坂屋百貨店の店頭において、お客様から不要な衣料品や靴、バッグなどを回収し、新たな素材や製品に再資源化・再利用化する持続可能な取り組みです。

2021年度の回収量は264.6t(2016年度からの累計回収量は1,101t)となり、参加者も過去最高を記録しました。また、エコフと連動して、環境配慮型商品に特化したイベント等も実施しています。エコフの活動を通じて、多くのお客様から当社の環境への取り組みに対する支持を得ており、環境負荷低減につながる取り組みとなっています。

「エコフ」による不要品の累計回収量



JFRグループは、サーキュラー・エコノミーの実現に向けた環境負荷低減のため、①廃棄物の発生抑制、②廃棄物の資源活用、③廃棄物の適正処分の3つの観点で、当社グループの強みをいかした資源循環の取り組みを進めていきます。

### 廃プラスチック削減に向けて

大丸松坂屋百貨店は、プラスチックの使用量を抑制し、ライフサイクル全体での環境負荷低減につながる循環活用に取り組んでいます。

2021年は、化粧品プラスチック容器を回収・リサイクルするキャンペーン「コスメdeエコフ」を初開催し、回収量は1.6tとなりました。

また、大丸東京店、松坂屋上野店は、2021年12月から、衣料品の納品時に付帯するプラスチック製カバーの回収・リサイクルを行う「POOL PROJECT TOKYO※」に参加しています。

これは、東京都内の参画商業施設から発生したプラスチック製カバーを回収し、高度マテリアルリサイクルを行う取り組みです。再生されたプラスチックは、発生元から輸送・減容・加工などの全ての過程でトレーサビリティがとれたPCR材「POOL樹脂」として製造業者へ販売されます。

今後、新たな製品化や事業化が検討されており、当社

グループも、このような取り組みに参画することで積極的に資源循環を推進していきます。

※レコテック株式会社が、東京都全域の商業施設から発生するプラスチックの回収・リサイクルを行うプロジェクト



2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応として、使い捨てプラスチックの排出抑制に向け、特定プラスチック使用製品については、お取引先様との協働により、お客様のご理解を得ながら推進していきます。



使い捨てプラスチック製品 使用量削減目標(大丸松坂屋百貨店)

| 2021年度使用実績(原単位*) | 2022年度削減目標(2021年度比) |
|------------------|---------------------|
| 0.0936           | ▲20%                |

※単位設定：協働するお取引先様の店舗における使い捨てプラスチック製品使用量合計(kg)/協働するお取引先様の店舗における売上高(百万円)

### 食品廃棄物削減に向けて

日本国内のフードロスは年間500万tを超えるといわれており、その約半分は、規格外品や売れ残りなど流通のなかで生まれる事業系フードロスです。

大丸松坂屋百貨店やパルコでは、食品廃棄物削減の取り組みとして、賞味期限の近い商品のWEB販売や、規格

外商品の期間限定販売、食品ロス削減に向けたフードシェアリングイベントをお取引先様と協働して実施しています。また、最終的に食品廃棄物として排出された場合でも、外部の処理業者への委託による食品廃棄物の堆肥化・飼料化等、食品リサイクル率の向上に取り組んでいます。

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

→ JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

TCFD提言に沿った情報開示

## サーキュラー・エコノミーの 推進による競争優位性の獲得

JFRグループは、サーキュラー・エコノミーの実現に向け、お取引先様やお客様と協働し「シェアリング」や「アップサイクル」を切り口とした新たなサーキュラー型ビジネスモデルに挑戦します。それにより、新たな環境価値を生み出し、サーキュラー・エコノミーにおける競争優位性を獲得します。

### ファッションサブスクリプション事業 AnotherADdress

当社は、小売業を含めたファッション業界における衣類等の大量消費や廃棄といった環境問題に対して、環境負荷を少しでも低減させるための取り組みが必要であると認識しています。

大丸松坂屋百貨店は、2021年3月、ファッションサブスクリプション事業「AnotherADdress(アナザーアドレス)」を開始しました。国内外の人気ブランドのアイテムを月額11,880円(税込)で毎月3着借りることができる百貨店初のサブスクリプション型のファッションレンタルサービスです。2022年10月からは月1着5,500円(税込)のライトプラン



もスタートし、サービスを拡大します。大丸松坂屋百貨店が事業主体となり、物流、配送、クリーニング、リサイクルなど各事業者とのパートナーシップにより、お客様に洋服をお届けしています。

#### サステナブルな取り組みの強化

2022年2月末時点で、当初想定した会員数1,000名に対して、事業計画を大きく上回る6,700名超のお客様にご登録いただき、累計レンタル数は20,000着となる等、非常に多くのご支持をいただいています。さらに、オープン1周年を機に、取り扱いブランド数を2倍以上に拡大し、「安心保証サービス」「サイズ比較ツールの導入」「返品システムの変更」など、お客様からご要望のあった新たな

サービスの導入・改善を行っています。

また、事業コンセプト“FASHION NEW LIFE”の実現を目指して、東京藝術大学や、三菱ケミカル社と連携しています。“森を纏い、森を育む”をテーマに、アナザーアドレスでファッションを楽しみながら、東京藝術大学が進める環境改善プロジェクト“藝大Hedge”の植樹活動を支援できるプログラムの実施や、ワコールとの“服の寿命を伸ばす取り組み”など、新たなサステナブルな試みに挑戦しています。

今後も、ファッションは使い捨てではないという強い想いのもと、「あらゆるものを循環させる」をコンセプトに、持続可能な社会の実現を目指すお取引先様と提携し、循環型社会の形成に向けた活動を推進していきます。

### Voice

大丸松坂屋百貨店 経営戦略本部 DX推進部 アナザーアドレス 田端 竜也さん

この事業を開始して、お客様からは「アナザーアドレスで借りた洋服を友人に褒められました。」「おしゃれが好きになりました」といったお声をいただいています。私たちがお客様にお伝えしたいのは“FASHION NEW LIFE”。おしゃれをすることの楽しさです。

アナザーアドレスでは、お洋服の洗濯・取り扱い方法もお伝えしています。レンタルしたものだけでなく、お手

持ちのお洋服をより長く着用いただくためにどうしたら良いか、お客様が自然にサステナブルな生活を楽しんでいただくように努めています。

事業開始当初は、ブランド様にご理解いただくのが大変な時期もありましたが、当社が流通プロセスを変革して循環型モデルに取り組むということをお伝えしています。お取り扱いを始めたお洋服をより長く楽しんでいただ

くために、当社が責任をもって取り組んでいることに共感・ご理解いただくことが増えました。

アナザーアドレスは、まだ始まったばかりです。一人でも多くの方に、まずは体験していただき、いままで袖を通したことのないお洋服との出会い、ファッションの楽しさを知ってもらいたいです。



2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

## TCFD提言に沿った情報開示

JFRグループは、2019年、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書(TCFD提言)に賛同しました。TCFD提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、すべての企業に対し、4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」に沿って開示することを推奨しています。当社グループは、TCFD提言を気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用するとともに、機関投資家等との積極的な対話を実施し、効果的な情報開示を行っています。



### 開示推奨項目① ガバナンス(環境課題に対するガバナンス)

#### a 取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象

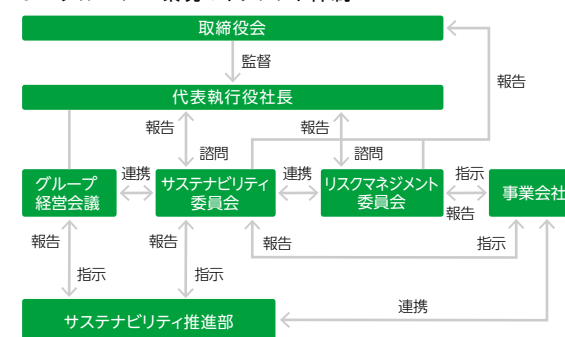
当社グループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で協議・決議しています。また、半期に一度開催されるサステナビリティ委員会において、グループ経営会議で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、グループ経営会議、およびサステナビリティ委員会で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を行っています。

#### b 経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス(委員会等)、モニタリング方法

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。グループ経営会議、およびサステナビリティ委員会で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行っています。

#### JFRグループ 環境マネジメント体制



#### 環境マネジメント体制における会議体と役割

| 会議体および体制 |                                          | 役割                                                                                                                                |
|----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議体      | 取締役会                                     | 業務執行において論議・承認された環境課題に関する取り組み施策の進捗を監督する。毎月開催。                                                                                      |
|          | グループ経営会議                                 | 環境課題に対する具体的な取り組み施策を含む全社的な経営に係る施策について協議・決議する。決議事項は取締役会へ報告される。毎週開催。                                                                 |
|          | リスクマネジメント委員会                             | 環境課題を含む包括的なリスクを抽出し、対策を協議・決議する。事業会社の進捗状況のモニタリングなどを実施し、決議事項は取締役会へ報告される。都度開催。                                                        |
|          | サステナビリティ委員会                              | グループ経営会議で協議された環境課題への対応方針を協議・決議する。環境課題に関する長期計画とKGI/KPIの策定、各事業会社の進捗状況のモニタリングなどを実施し、決議事項は取締役会へ報告される。半期に一度開催。                         |
| 実行主体     | 代表執行役社長                                  | グループ経営会議の長を担うと同時に、リスクマネジメント委員会、およびサステナビリティ委員会の委員長を担う。環境課題に係る経営判断の最終責任を負う。                                                         |
|          | 事業会社<br>(経営会議、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会等) | JFRグループのリスクマネジメント委員会やサステナビリティ委員会で協議・決議された環境課題への対応方針に基づき、事業会社として環境課題への取り組み策を計画・実行する。また、進捗状況をJFRグループのリスクマネジメント委員会やサステナビリティ委員会へ報告する。 |
|          | サステナビリティ推進部                              | 全社的な環境課題への対応を推進する。環境関連情報を収集し、グループ経営会議やサステナビリティ委員会、リスクマネジメント委員会へ報告する。                                                              |

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

## 開示推奨項目② リスク管理

### a 気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法

当社グループは、リスクを戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

当社グループは、環境課題に係るリスクについて、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、気候変動の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。

### b 重要な気候関連リスクの管理プロセスの詳細、優先順位付けの方法

当社グループは、気候関連リスク・機会は、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、右記のプロセスを通じて気候関連リスク・機会を特定し、その重要性を評価しました。

はじめに、当社グループは、サプライチェーン・プロセスの活動項目である「商品調達」「輸送・顧客の移動」「店舗販売」「商品、サービスの利用」「廃棄」の活動項目ごとに、気候関連リスク・機会を網羅的に抽出しました。次に、網羅的に抽出した気候関連リスク・機会の中から、当社にとって重要な気候関連リスク・機会を特定しました。最後に、

特定した気候関連リスク・機会について、「自社にとっての影響度および発生可能性」と、「ステークホルダーにとっての影響度」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価しました。

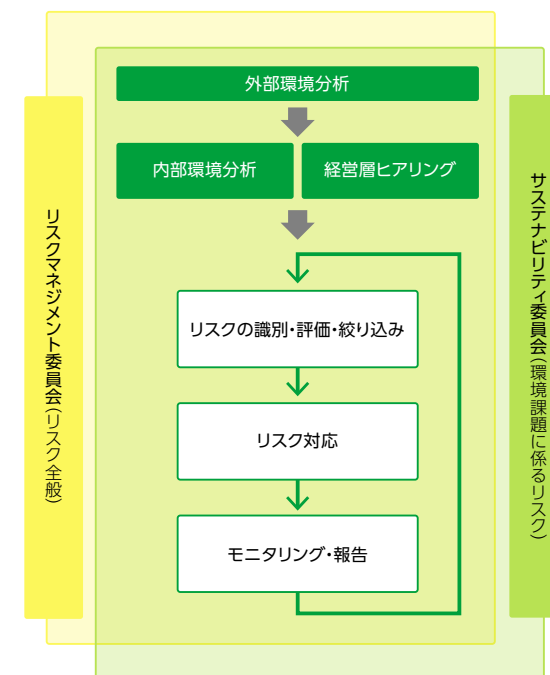
当社グループは、右記のプロセスを経て、特に重要と評価された気候関連リスク・機会について、取締役会による監督体制の下、当社における企業リスクの一つとして当社グループの戦略に反映し、対応しています。

### c 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

当社グループは、リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会では、外部環境分析をもとに、環境課題に係るリスクを含めた企業リスクを識別・評価し、優先的に対応すべき企業リスクの絞り込みを行い、進捗のモニタリングを行っています。

リスクマネジメント委員会で論議・承認された内容は、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応しています。

### リスク管理プロセス



### リスク管理体制

| リスク管理プロセス      | 担当する会議体および実行主体                                                                                                                                            |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リスクの識別・評価・絞り込み | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会</li> <li>● グループ経営会議</li> <li>● リスクマネジメント委員会（経営に係るリスク全般が対象）</li> <li>● サステナビリティ委員会（環境課題に係るリスクが対象）</li> </ul> |
| リスク対応          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各事業会社（経営会議、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会等）</li> </ul>                                                                 |
| モニタリング・報告      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会</li> <li>● グループ経営会議</li> <li>● リスクマネジメント委員会（経営に係るリスク全般が対象）</li> <li>● サステナビリティ委員会（環境課題に係るリスクが対象）</li> </ul> |

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

## 開示推奨項目③ 戦略

### a 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社グループは、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、当社グループは、中期経営計画の実行期間である2023年度までを短期、Scope1・2・3排出量のSBT設定年度である2030年度までを中期、Scope1・2・3排出量のSBTネットゼロ目標設定年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社グループは、気候関連リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年度を見据えたバックカスティングにより、当社グループの戦略を策定し、対応しています。



⇒ JFRグループ 2050年度ネットゼロ移行計画

### b リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンス(強靱性)と、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および、現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した4℃シナリオの2つの世界を想定しています。

この2つのシナリオを踏まえ、当社グループは、サプライチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しました。その上で、気候変動がもたらす移行リスク(政策規制、技術、市場、評判)や物理リスク(急性、慢性)、また、気候変動への適切な対応による機会(資源効率、エネルギー源、製品およびサービス、市場、レジリエンス)を特定しました。

### JFRグループにおける気候関連リスクと機会の検討期間の定義

| 気候関連リスク・機会の<br>検討期間 |          | JFRグループの定義                            |
|---------------------|----------|---------------------------------------|
| 短期                  | 2023年度まで | 中期経営計画の実行期間                           |
| 中期                  | 2030年度まで | Scope1・2・3排出量のSBT設定<br>年度までの期間        |
| 長期                  | 2050年度まで | Scope1・2・3排出量のSBTネット<br>ゼロ目標設定年度までの期間 |

### 参照した既存シナリオ

| 想定される世界           | 既存シナリオ                                                              |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 1.5℃/2℃未満<br>シナリオ | 「Net - Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」<br>(IEA、2021年)        |
|                   | 「Sustainable Development Scenario (SDS)」<br>(IEA、2021年)             |
|                   | 「Representative Concentration Pathways<br>(RCP2.6)」(IPCC、2014年)     |
| 4℃シナリオ            | 「Stated Policy Scenario(STEPS)」(IEA、2021年)                          |
|                   | 「Representative Concentration Pathways<br>(RCP6.0、8.5)」(IPCC、2014年) |

特別対談

トップメッセージ

環境

社会

ガバナンス

ステークホルダー  
エンゲージメント

JFRのマテリアリティ

事業会社の取り組み

社外からの評価

サステナビリティボンド  
レポートサステナビリティ  
データ集

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

## JFRグループにおける気候関連リスク・機会の概要

| 気候関連<br>リスク・機会の種類 |           |      | 発現時期 | JFRグループの気候関連リスク・機会の概要                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------|-----------|------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リスク               | 移行<br>リスク | 政策規制 | 短・中期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化によるエネルギーコストの増加</li> <li>グリーン電力証書の購入等による温室効果ガス排出削減コストの増加</li> <li>地政学的リスクに伴う再エネ需要増によるエネルギー調達コストの増加</li> </ul>                                                                            |
|                   |           | 技術   | 短・長期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高効率な省エネルギー機器への対応によるオペレーションコストの増加</li> <li>水素やアンモニア等、新たな脱炭素エネルギーの普及によるエネルギー調達コストの増加</li> <li>CCUS (CO<sub>2</sub>回収・転換・貯留技術) の活用や植林活動等によるオペレーションコストの増加</li> </ul>                                                   |
|                   |           | 市場   | 短・中期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ由来電力使用量の増加による再エネ調達コストの増加</li> <li>低炭素製品の需要増等、マーケット変化への対応遅れによる成長機会の喪失</li> <li>気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応の遅れによる成長機会の喪失</li> </ul>                                                                     |
|                   |           | 評判   | 短・中期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境課題に対する対応の遅れや、消費行動の多様化への対応遅れによるレピュテーションの低下</li> <li>投資家からの環境情報開示要求への対応不備によるレピュテーションの低下</li> <li>ステークホルダーからのレピュテーション低下による新規採用および従業員エンゲージメントへの悪影響</li> </ul>                                                        |
|                   | 物理<br>リスク | 急性   | 短・中期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に起因する自然災害による物流ルート断絶に伴う、製品・サービスの販売機会の喪失</li> <li>気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、休業による収益の減少</li> <li>気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加による店舗での販売機会の喪失</li> </ul>                                                       |
|                   |           | 慢性   | 中・長期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>降雨量増加や気象パターンの変化に伴う農業生産の不安定化による調達コストの増加</li> <li>気候変動に起因する感染症(新型コロナウイルス感染症等)による従業員の健康被害の増加</li> </ul>                                                                                                               |
| 機会                | 資源効率      |      | 短・中期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー施策の強化によるエネルギー調達コストの減少</li> <li>環境価値の高い店舗や事業所への転換によるエネルギー調達コストの減少</li> </ul>                                                                                                                                  |
|                   | エネルギー源    |      | 短・長期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>最新のエネルギー高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少</li> <li>創エネルギー導入によるエネルギー調達コストの減少</li> <li>再エネに係る新たな政策・制度の進展による再エネ調達コストの減少</li> </ul>                                                                                              |
|                   | 製品およびサービス |      | 短・中期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル製品の需要増への対応による収益の拡大</li> <li>リユース製品・リサイクル製品等、お客様からの環境配慮型製品・サービスの需要増への対応による収益の拡大</li> </ul>                                                                                                |
|                   | 市場        |      | 短・長期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大</li> <li>小売業の枠を超えた事業ポートフォリオの再構築と、低炭素製品市場への参入・拡大による収益力の向上</li> <li>環境価値の高い店舗や事業所への転換に伴う環境意識の高いテナントの来店による収益の拡大</li> <li>気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応による新たな成長機会の獲得</li> </ul> |
|                   | レジリエンス    |      | 中期   | <ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ・省エネルギー推進に伴うエネルギーレジリエンスの向上</li> </ul>                                                                                                                                                                           |

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

## C 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略のレジリエンス

当社グループは、網羅的に抽出・特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての影響度および発生可能性」と、「ステークホルダーにとっての影響度」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価しました。

また、当社グループは、特に重要性が高いと評価した気候関連リスク・機会について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および4℃シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量、定性の両側面から試算し、それぞれの対応策を策定しました。

なお、定性的財務影響については、矢印の傾きによって3段階で表示しています。

 JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
  JFRグループの事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
  JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される

### JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会、および財務影響

| JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会 |                                                     | 財務影響                                                                                 |                                                                                       | 対応策                                             |
|----------------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
|                            |                                                     | 1.5℃/2℃未満シナリオ                                                                        | 4℃シナリオ                                                                                |                                                 |
| リスク                        | ●炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化によるエネルギーコストの増加          | 約11億円 <sup>*1</sup> のコスト増                                                            | 約6億円 <sup>*1</sup> のコスト増                                                              | ●店舗・事業所における省エネルギーや再エネへの切り替えによるScope1・2排出量削減     |
|                            | ●グリーン電力証書の購入等による温室効果ガス排出削減コストの増加                    |    |    | ●店舗・事業所における最新の高効率機器の導入によるエネルギー使用量の削減            |
|                            | ●再エネ由来電力使用量の増加による再エネ調達コストの増加                        | 約7億円 <sup>*2</sup> のコスト増                                                             | 約2億円 <sup>*2</sup> のコスト増                                                              | ●自社施設への再エネ設備投資等、創エネルギーシステムの導入による再エネの自家消費        |
|                            | ●気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、休業による収益の減少               | 約52億円 <sup>*3</sup> の減収                                                              | 約103億円 <sup>*3</sup> の減収                                                              | ●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化                        |
|                            | ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加による店舗での販売機会の喪失    |    |    | ●中期経営計画で策定した「リアル&デジタル戦略」の推進による販売チャネルの多様化        |
| 機会                         | ●最新のエネルギー高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少                    |    |    | ●店舗・事業所における最新の高効率機器の導入によるエネルギー使用量の削減            |
|                            | ●環境価値の高い店舗や事業所への転換に伴う環境意識の高いテナントの出店による収益の拡大         | 約10億円 <sup>*4</sup> の増収                                                              | —                                                                                     | ●省エネや再エネへの切り替えによる店舗・事業所の環境認証取得                  |
|                            | ●お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル製品の需要増への対応による収益の拡大       |  |  | ●お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル等のサーキュラー型ビジネスモデルへの転換 |
|                            | ●リユース製品・リサイクル製品等、お客様からの環境配慮型製品・サービスの需要増への対応による収益の拡大 |  |  | ●お取引先様やお客様との協働による3Rの高度化や、環境配慮型製品・サービスの取扱い拡大     |
|                            | ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応による新たな成長機会の獲得 |  |  | ●中期経営計画で策定した「リアル&デジタル戦略」の推進による販売チャネルの多様化        |

2030年度時点想定した定量的財務影響の算出根拠

※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に対して、1t-CO<sub>2</sub>あたりの炭素税価格を乗じて試算

※3 過去の自然災害に伴う休業等による売上損失額に対して、洪水発生頻度を乗じて試算

※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に対し、通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金の価格高を乗じて試算

※4 2030年度時点のJFRグループの不動産収入利益に対して、環境認証取得ビルの新規成約賃料変動率を乗じて試算

当社グループは、最重要マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に向け、当社グループの事業活動について、上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討し、当社グループの戦略のレジリエンスを検証しています。

そのため、事業戦略や中期経営計画において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定し、また、プラスの機会に対してはマーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指します。

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

## 開示推奨項目④ 指標と目標

### a 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

また、2021年4月に改訂した役員報酬ポリシーでは、業績連動報酬を決定する指標として、Scope1・2排出量削減目標を設定し、気候変動問題に対する執行役の責任を明確化しています。

### b 温室効果ガス排出量 (Scope1・2・3)

当社グループは、2017年度から、グループ全体の排出量の算定に取り組んでいます。当社グループの2021年度Scope1・2排出量は、122,812t-CO<sub>2</sub> (2020年度比7.0%削減、2017年度比36.7%削減)となりました。また、2021年度Scope3排出量は、2,420,492t-CO<sub>2</sub> (2020年度比19.1%増、2017年度比17.3%減)となりました。

なお、Scope1・2・3排出量は、第三者保証を取得しています。

#### 2021年度 JFRグループ Scope1・2・3排出量実績 (単位:t-CO<sub>2</sub>、%)

|                |               | 2021年度    | 2020年度比 | 2017年度比<br>(基準年度比) |
|----------------|---------------|-----------|---------|--------------------|
| Scope1・2排出量 合計 |               | 122,812   | ▲7.0    | ▲36.7              |
| 内訳             | Scope1<br>排出量 | 14,004    | 16.9    | ▲12.8              |
|                | Scope2<br>排出量 | 108,808   | ▲9.4    | ▲38.9              |
| Scope3排出量合計    |               | 2,420,492 | 19.1    | ▲17.3              |

### c 気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績

当社グループは、世界全体の1.5℃/2℃未満目標達成のため、2018年度から、長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定し、2019年度に、Scope1・2・3排出量削減目標において、「SBTイニシアチブ」による認定を取得しました。2021年度には、マテリアリティの進化に伴い、Scope1・2排出量削減目標を、2017年度(基準年度)比で、従来の40%から60%に引き上げ、SBTが定める新基準となる「1.5℃目標」の認定を再取得しました。また、SBTイニシアチブの「企業のネットゼロ基準」に基づき、Scope1・2・3排出量の範囲において、「2050年度ネットゼロ」という目標を設定しました。

これらの長期目標達成のため、当社グループは、2019年度から、自社施設における再エネ由来電力の調達を開始し、2020年10月に「RE100<sup>※</sup>」に加盟し、2050年度までに、事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100%を目指します。また、その中間目標として、2030年度までに、事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%を目指します。

今後も、2050年度ネットゼロの実現に向け、再エネ由来電力の調達拡大に取り組みます。

※事業活動で使用する電力を、2050年までに100%再エネにすることを目標とする国際的イニシアチブ

#### JFRグループの気候関連リスク・機会の管理に用いる目標

| 指標        | 目標年度  | 目標内容                                                                                  |
|-----------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 温室効果ガス排出量 | 2050年 | Scope1・2・3排出量ネットゼロ                                                                    |
|           | 2030年 | Scope1・2排出量を60%削減(2017年度比) <sup>※1</sup><br>Scope3排出量40%削減を目指す(2017年度比) <sup>※1</sup> |
| 再エネ比率     | 2050年 | 事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100% <sup>※2</sup>                                                |
|           | 2030年 | 事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%                                                               |

※1 SBTイニシアチブにより認定

※2 2020年 RE100に加盟